

定例部長会議開催結果 概要

●日 時	令和 7 年 1 月 6 日（月） 午後 1 時 30 分から午後 3 時まで				
●場 所	3 A 会議室				
●出席者	■は出席（代理出席は○）				
	■ 市長	■ 石原副市長	■ 高橋副市長	■ 教育長	
	■ 政策部長	■ 総務部長	■ 税務担当部長	■ 暮らし安心部長	
	○ 文化スポーツ部長	■ 福祉部長	■ こども健康部長	■ 環境産業部長	
	■ はだの魅力づくり担当部長	■ 都市部長	■ 建設部長	■ 上下水道局長	
	■ 教育部長	○ 消防長			
	進行：副市長 事務局：総合政策課長、担当 陪席：秘書課長				
●会 議	1 市長あいさつ 2 報告事項 (1) 秦野市・伊勢原市共同消防指令センターの運用等について [消防総務課・情報指令課] (2) 指定管理者の令和 7 年度事業計画について [行政経営課・公園課・文化振興課・スポーツ推進課・こども育成課] (3) 令和 6 年度 1 2 月期人事評価の結果について [人事課] (4) はだの障害福祉推進プラン（案）について [障害福祉課] (5) 秦野名水の活用戦略（案）について [環境共生課] (6) 秦野駅北口周辺における一方通行規制を伴う社会実験（はだのミライラボ 2025）の実施について [秦野駅北口にぎわい創造担当] (7) 投票率等の向上に係る取組方針（案）について [選挙管理委員会事務局] (8) 土地利用委員会調整部会の審議案件について [開発指導課] 3 その他				
	●会議概要				
1 市長あいさつ ・総合計画について、昨年 8 月にヒアリングを行い、その結果をベースに新年度予算に反映していることと思うが、今年度中に行うべき取組みの進捗状況や、前倒しできる取組みがないかなど、改めて確認してもらいたい。 ・そして、今年度最後まで全力で取り組み、新年度当初から確実かつ円滑に取組みがスタートできるよう、よろしくお願いしたい。 ・新年度予算について、16 日から予算査定が始まる。 ・当初要求時点の歳入歳出の乖離は、前年度と比べ、約 6 億円増の 62 億円となっている。 ・この乖離に対して、市債を最大限活用し、プライマリーバランスを 26 億円の赤字とした場合であっても、なお、約 36 億円の財源不足となり、過去最大の乖離額となっている。 ・このようなことから、査定は、これまで以上に厳しいものとならざるを得ないと思っているが、令和 8 年度の県道 705 号の拡幅整備の完了、令和 9 年度の新東名高速道路の全線開通を間近に控える中、本市の活力向上に向けた取組みを進める最大の好機であるため、後年度の財政運営に配慮しつつ、一					

層、選択と集中を強化し、「ふるさと秦野」をさらに飛躍・発展させる予算にまとめていきたい。

- ・部局長には、部局間の連携や部局内の調整をよく図った上で、査定に臨んでもらいたい。

- ・本年度も最後の四半期となった。この3か月は、本年度の総仕上げと新年度への準備、そして議会对応もあり、あっという間に過ぎてしまうのではないと思う。

- ・部局内の事務事業の進行管理には十分気を配ってもらい、目標と計画性を持って、仕事に取り組んでもらいたい。

- ・また、年末年始の休み明けでもあり、年度末に向け繁忙期を迎えるかと思うが、部課長が連携し、よく目配りして、職員の変化をしっかりと把握してもらいたい。

- ・今年の「全国報徳サミット」を秦野市で開催するということもあるが、特に部局長には、報徳思想の「至誠」を基本として「勤労・分度・推譲」を実行するという考えを念頭に置きながら、まちづくりを進め、人づくりにつなげてもらいたい。

- ・寒さはこれからが本番となる。体調管理には十分留意し、オンとオフを上手く切り替えながら、職務に励んでもらいたい。

2 報告事項

(1) 秦野市・伊勢原市共同消防指令センターの運用等について

[消防総務課・情報指令課]

【説明】資料に基づいて説明

【意見・質疑】

問. 3 ページの資料に「本格運用 令和7年4月1日」とあるが、今回の運用開始との違いは何か。

答. 1 月で回線は全て切り替わるが、共同運用の開始に伴い新たに追加される、AI チャット機能や Google マップとの連携等に係るシステムの整備が3月末までかかる見込みのため、4月1日から本格運用ということにしている。

問. 今回の運用開始と4月の運用開始で、市民にとって何か違いはあるのか。

答. 今回で回線が全て切り替わり、通報等は全て新しいセンターへ入るようになる。また、3月末まで整備が続くシステムは、市民に影響のある機能ではないため、特に違いはない。

問. 新たに追加される機能は、既に使える状況なのか。また、Google マップとの連携は、どのような内容なのか。

答. 整備中のため、まだ使える状況ではない。

Google マップとの連携は、通報を処理するシステムの中で対象箇所ストリートビューが確認できるようになるもの。

問. 伊勢原市の職員は、いつから指令センターに来るのか。

答．伊勢原市側の回線の切替を行う 1 月 29 日からとなる。

意見．記者会見での発表に向け、市民にとって分かりやすい周知となるよう整理してもらいたい。

(2) 指定管理者の令和 7 年度事業計画について

[行政経営課・公園課・文化振興課・スポーツ推進課・こども育成課]

【説明】資料に基づいて説明

【意見・質疑】

問．はだの丹沢クライミングパークにおける新規事業について、具体的な内容はどのようなか。

答．日本山岳・スポーツクライミング協会（JMSCA）が、選手の育成に力を入れて進めていくため、今年度から新たに立ち上げた「次世代アスリート育成プロジェクト」へ協力するもので、同協会のユース強化選手及びユース代表の育成・強化拠点として、県の山岳スポーツセンターとともに、クライミングパークが指定された。

ユース強化練習会やコーチ人材育成プログラムのほか、子ども向けのプログラムも実施する予定であり、市に対しては、40 万円分のホールド（登る際に手掛かりとする壁に取り付けられた突起物）が 3 年間貸与される。

問．指定管理者制度の導入後に係る市民等からの評価はどのようなか。

答．アンケートでは、プラスの意見が多いと考える。一部、要望等はあるが、そういった内容は、毎月、施設所管課と指定管理者で実施する定例会議の中で情報共有し、早期に対応できるものは対応しているほか、予算が必要であれば計上に向けた協議を行い、改善を図っている。

問．指定管理施設で実施するイベントについて、市の広報紙には時々掲載されているが、公式 L I N E ではあまり見かけない気がする。何か区別等があるのか。

答．例えば、表丹沢野外活動センターでは、市公式 L I N E に自主事業を毎月掲載している。

意見．各施設に任せるのではなく、広報を総合的に管理している部署がコントロールするべきではないか。指定管理者に関係するもの以外も含めて再点検してもらいたい。

(3) 令和 6 年度 12 月期人事評価の結果について

[人事課]

【説明】資料に基づいて説明

【意見・質疑】

問．常勤職員では 7 割、会計年度任用職員では 9 割と、加点対象になる得点の割合に差があるが、なぜか。

答．会計年度任用職員は、常勤職員の評価基準とは違い、行(2)職員（業務員）の評価基準をもって、今回の評価を行っている。

問. 行(2)職員も9割以上で加点対象となるということか。

答. そのとおりである。

問. 今回、所管部に所属する行(2)職員について、台風等の災害対応を評価して加点対象となる評価を行ったが、常勤職員の評価と違い、「特に評価すべき内容」を記載する部分がない状態である。常勤職員と同じように記載できると、評価をする側もやりやすいと思うが、どうか。

答. 評価内容については、労働組合との事前の交渉が必要となるため、調整を行いながら、より良い人事評価に繋がられるようにしたい。

(4) はだの障害福祉推進プラン(案)について [障害福祉課]

【説明】資料に基づいて説明

【意見・質疑】なし

(5) 秦野名水の活用戦略(案)について [環境共生課]

【説明】資料に基づいて説明

【意見・質疑】なし

(6) 秦野駅北口周辺における一方通行規制を伴う社会実験(はだののミライラボ2025)の実施について [秦野駅北口にぎわい創造担当]

【説明】資料に基づいて説明

【意見・質疑】なし

(7) 投票率等の向上に係る取組方針(案)について [選挙管理委員会事務局]

【説明】資料に基づいて説明

【意見・質疑】

問. 予算措置が必要と思われる取組みが含まれているが、現在編成中の令和7年度予算に計上されているのか。

答. 要求している。

問. 3ページの2(1)で「18歳の投票率は上昇している」とあるが、11ページに記載されている市議会議員選挙のデータで言えば、具体的に何人増えているのか。

答. 6～7名程度増えている。

問. 4ページの(3)で「駐車場がない期日前投票所の駐車場の確保」とあるが、確保の当てはあるのか。

答. 今のところ、すぐにはない。近くに空いている駐車場があれば借りるが、ない場合は、民間の月極駐車場を選挙の期間のみ借りるということも考えられる。

問. 駐車場などは、ニーズを踏まえての対策か。

答. アンケート等でも挙げられている意見である。

問. 3 ページの 4 (1) で「②18 歳に達した方への啓発はがきの送付」とあり、既に毎年実施しているものと思うが、効果を把握する手段はあるのか。

答. 事務局としては、投票者が 1 人でも増えているという状況があれば、効果が出ているものと考えているが、はがきの送付だけでなく、出前講座等と複合的に作用して、効果が出ていると認識している。

問. はがきの送付は、近隣自治体でも行われている方法なのか。

答. 全ての自治体が行っているわけではないが、同様の方法をとっている自治体はある。

(8) 土地利用委員会調整部会の審議案件について [開発指導課]

【説明】資料に基づいて説明

【意見・質疑】

問. 東海大学駅前のエリアで、大規模な集合住宅が 2 棟建設されることにより空きアパートが多く生じるのではないかと考えるが、対策等はあるのか。

答. 先の令和 6 年 12 月秦野市議会第 4 回定例月会議の一般質問でも、空き家対策について、福祉部との連携を強化して取り組んでいきたいと話したところだが、その中で、空きアパートを市営住宅として取り扱うことが出来ないか検討していきたい。

以前、不動産業者から聞いた話では、今回の大規模な集合住宅が建設される前から、古いアパートでは空きが出ているため、建設されることによる影響というのは少ないのではないかということだった。

しかし、空きアパートが増えていることに違いはないため、今後、しっかりと検討していきたい。

問. 民間の分譲マンションと賃貸マンションの入居率は把握しているのか。

答. 現在は把握できていない。

意見. マンションの入居率について、調整のうえ、別途報告してもらいたい。